

SDGs達成に向けた取組チェックリスト

・基本項目は全てに記入いただくこととしています。ただし、業種・業態等により全く該当しない場合は、非該当欄にチェックを入れて、「具体的な取組」欄に非該当の理由を記載してください。
 ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
 ・「企業」や「社内」とあるものについて、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。

分類	非該当	No.	チェック項目	基本 チャレ ンジ	具体的な取組 (記載欄)	参考: 具体的な取組の記載例	参考: ステップアップを目指すための ガイドライン、高度な取組例など	参考: チェック項目と主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)の関連性															
								1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 	16
人権・労働	□	1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出自などによる差別や各種ハラスメントを防ぐ体制が整備され、社内で差別や人権侵害がないことを確認している。	●	定期的に個別面談を行っている。その中でハラスメント等無いかを確認。	・ハラスメント防止研修を実施している。 ・ハラスメントに関する相談窓口を設置している。					4.3 4.4 4.5	5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7	
	□	2	【労働安全衛生】 ・業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。	●	5S運動を行っている	・社員向けの労働安全衛生講習会を実施している。	・安全衛生優良企業公表制度認定(厚生労働省)を取得している。			3					8.8								
	□	3	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している。	●	・人事評価制度を導入している。 ・適正な業務分担、責任分担を行っている。	・人事評価制度を導入している。 ・適正な業務分担、責任分担を行っている。					5.5				8.5 8.8	10.2 10.3							
	□	4	【ワークライフバランス】 ・働き方の見直し等により、過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためのワークライフバランスを推進している。	●	働き方改革に伴う法律に沿って就業規則を改定し、従業員に指導している	・ノー残業デーを設定している。				3	5.5			8.5 8.8	10.3								
	□	5	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している。	●	職場ローテーションを行っている	・社内研修を実施している。 ・従業員が自主的に学んだセミナー受講料に対して助成している。				4	5.5			8 9									
	□	6	【健康経営】 ・従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる。	●	定期健康診断の実施	・健康的な食事に関する社内セミナーを実施している。	・ふじのくに健康宣言事業所(静岡県)に認定されている。			3				8									17
	□	7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる。	●	定年後再雇用制度を設けている	・夫の育児休業取得を推奨している。 ・定年を超えた雇用制度を設けている(再任用制度など)。	・富士市ユニバーサル就労協力企業に登録している。			4.4 4.5	5.1 5.5			8.5 8.8	10.2 10.3								16.7
	□	8	【新しい生活様式への対応】 ・新型コロナウイルスの感染拡大など、変化する社会の情勢や要請に対応して、労働環境などを見直し改善している。	●	職場でのマスク・手洗い・消毒義務化 社外の人間に対して、氏名・会社名・入退出時刻管理	・時差出勤やテレワークができる制度・環境を整備している。 ・ウェブ会議を活用している。				3				8 9.1	11 12								
	□	9	【デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進】 ・ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化等のDXの推進により業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる。	●	東京と大阪の営業所と本社間の営業会議はオンライン会議を実施	・顧客ファイルをデータ化し、フリーオフィス化やテレワークを推進している。	・農作物のハウス内にIoTデバイスを接続し、土壤の水分量や照度を調整して最適化している。							8 9.1	11 12								
環境	□	10	【環境汚染予防】 ・廃棄物や有害化学物質の適切な管理及び処理に取り組んでいる。	●	産業廃棄物業者により、法律に則って処理	・管理者を定め、年間取扱量、排出量及び移動量を管理している。	・エコアクション21を取得している。			3.9		6.3				11.6 12.4	14.1 15.1						
	□	11	【エネルギー】 ・電力や燃料など、自社のエネルギー使用量を把握し、その削減に取り組んでいる。	●	事務所内はオールLED化 工場は検討中新電力会社利用	・計量器やモニターを設置して使用量を把握している。 ・省エネ診断を行い、改善に取り組んでいる。 ・照明のLED化をしている。						7.3				13							
	□	12	【温暖化対策】 ・温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいる。	●	石油由来製品の代替え製品開発・利用促進(プラスチッククリアファイル→紙製ファイル)	・クールビズを取り入れている。 ・クールチョイス又はクールチョイス22(ふじ)を行っている。 ・共同運送を活用している。	・環境省の中小企業温暖化対策推進ガイドラインを参考とした取組を検討している。 ・社用車に環境配慮型車両(電気自動車、ハイブリッド車等)を導入している。			2.4		7.2 7.3 7.a			12.4 13	14 15							
	□	13	【生物多様性】 ・自社の活動が環境(生物多様性や地域特有の生態系等)に与える影響を最小化する取組を行っている。	●	社内緑地確保 隣接する川の土手の草刈り等	・敷地内の緑地では、地域の植生を取り入れている。 ・花や実なる地域の木を植えている。					6.6				14 15								
	□	14	【効率的な資源利用】 ・資源の価値をできる限り損なわないように、発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)、共有(シェア)、長寿命化などに取り組んでいる。	●	社内で使用するメモ帳は、使用済み用紙の裏紙を再利用(プラスチッククリアファイルを紙化することにより脱プラ・紙のリサイクル)に取り組んでいる	・再生紙を利用している。 ・ペーパーレス化、裏紙の利用を促進している。						9.4		12.2 12.4 12.5	14.1 15								
	□	15	【水資源の保全・管理】 ・富士市などの地域の水資源の質と量の保全、水資源の利用効率の改善、水質污染防治の対策に取り組んでいる。	●	節水に心がけている	・節水型トイレを設置している。 ・オフィスの水道に節水型水栓を設置している。 ・排水処理設備の維持・補修、予防保全を講じている。	・水道使用量を把握・記録した上で、削減目標を設定している。			2.4		6.1 6.3 6.4 6.6			11.5	14.1 14.2 14.3	15	17					
	□	16	【再生可能エネルギー】 ・再生可能エネルギーなど、クリーンで持続可能性の高いエネルギーの使用や普及に取り組んでいる。	●	取組無し	・建設作業所にて交通表示板等に太陽光発電機材を使用している。 ・再生可能エネルギー比率の高い電力契約へ見直した。	・太陽光パネル、風力発電を設置して、クリーンな電力の利用に努めている。																
	□	17	【地域の景観等の継続的な保全管理】 ・地域の自然環境(山・森林・河川・海)やまちなかにおける景観や環境を保全管理する取組に継続的に参画している。	●	隣接する滝川の土手の草刈りを定期的に行っている	・河川のごみ拾いを行っている。 ・海岸清掃を行っている。 ・植林活動を実施している。									11.6 11.7	13.1 13.3	15	17					
	□	18	【環境に配慮した交通手段】 ・電車やバスなどの公共交通機関の利用や、電気・水素自動車、自転車などの環境にやさしい交通手段の使用を促進している。	●	社用車の一部ハイブリッド化	・自転車での通勤を推奨している。	・社用車として環境配慮型車両(電気自動車、ハイブリッド車等)を導入している。				9.4		11.2 13.3										
製品・サービス	□	19	【地域の環境問題に対する意識の醸成】 ・地域の環境や環境問題に关心を持ち、自ら考え行動する姿勢を持つことを目指して、市民や従業員に対し、地域の環境問題などを学ぶ学びの場の提供や参加を促している。	●	取組無し	・環境アドバイザー派遣を利用するなど、従業員の環境教育の機会を創出している。																	
	□	20	【製品・サービスの安全性と品質】 ・認証の取得や認証取得の製品の活用など、製品・サービスの安全性や品質の確保に取り組んでいる。	●	プライバシーマークの取得	・ISO90001を取得している。				3.9				9		12.4							
	□	21	【環境に配慮した製品・サービス】 ・環境に配慮した製品・サービスの開発・設計に取り組んでいる。	●	プラスチッククリアファイルを紙化製品の開発・販売により脱プラ・紙のリサイクルに取り組んでいる	・製造過程の食品ロスを削減する生産計画を策定している。 ・再生可能な資源を活用して製品開発している。 ・森林認証(FSC認証)のある木材を調達している。	・資材発注時に設計図書等を再チェックし、残余資材の発生を防止している。					6				12 13	14 15						
	□	22	【ユニバーサルデザイン】 ・年齢・性別・使用言語などに関わらず、あらゆる人々が使用できる製品・サービスのデザインを行っている。	●		・製品や、サービスおよび施設などにユニバーサルデザインを考慮している。 ・店舗の案内表示をやさしい日本語で表記する。(ピクトサイン、ユニバーサルフォントなど)																	
	□	23	【社会課題解決】 ・社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。	●	プラスチッククリアファイルを紙化製品の開発・販売により脱プラ・紙のリサイクルに取り組んでいる	・過剰包装やプラ梱包を取りやめる。 ・障害者就労支援施設に作業を委託している。	・国際フェアトレード認証ラベルが付いた商品の購入に努めるなど、原材料や製品などを適正な価格で調達する取組を行っている。			1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17													
	□	24	【地域資源の活用】 ・地域資源を活用した製品・サービスの開発および販売や、地域内外に向けたPR活動や販路拡大に取り組んでいる。	●	「紙の街、富士市」をアピールするためにも脱プラスチック「紙製ファイル」を開発し普及に努める	・市内事業者を優先して調達を行っている。 ・地域で生産された農産物や副産物などを活用した商品・サービスの開発に取り組んでいる。																	
	□	25	【パートナーシップによる高付加価値化】 ・産学官金連携の推進などにより、企業の事業、技術、製品・サービスの価値を高める活動を推進している。	●	静岡県よろず支援拠点のアドバイスのもと、脱プラスチック紙製ファイルを普及する活動を推進する	・ビジネスマ																	

SDGs達成に向けた取組チェックリスト

・基本項目は全てに記入いただくこととしています。ただし、業種・業態等により全く該当しない場合は、非該当欄にチェックを入れて、「具体的な取組」欄に非該当の理由を記載してください。
 ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
 ・「企業」や「社内」とあるものについて、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。

分類	非該当	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組 (記載欄)	参考: 具体的な取組の記載例	参考: ステップアップを目指すための ガイドライン、高度な取組例など	参考: チェック項目と主なSDGs(17のゴールと169のターゲット) の関連性																	
									1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 	16 	17 	
地域貢献・社会貢献	□	26	【地域への参画】 ・自治活動や福祉活動や寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。	●	地元滝川神社への寄付	・地域清掃やお祭りなど、地域の活動に参加している。 ・自社主催のお祭りに地域住民を招いている。			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	□	27	【地域の特性に基づいた地域防災力の強化（共助）】 ・地域の特性を踏まえた上で、防災教育や避難訓練への参画、備蓄品の購入や管理、その他災害時の応急対策や復旧の備えなど、地域と連携した取組を推進している。	●	従業員への防災教育	・富士市と防災協定を結んでいる。 ・備蓄品の用意を行っている。	・従業員へ防災教育を行っている。 ・避難訓練に毎年参加している。		1.5		3	4						10.2	11.5		13.1		16	17		
	□	28	【地域の学びの場づくり】 ・地域の人びとの学びの場をつくる取組を実施・参画・支援するなど、組織の特性を活かして関わっている。	●	取組無し	・キャリア教育に協力している。 ・社屋の研修施設を地域に貸し出している。																				
	□	29	【SDGsの普及啓発】 ・環境問題や人権問題をはじめとした社会課題の解決に向け、SDGsの普及啓発や教育機会の提供を行っている。	●	SDGsに関しては、まずは会社役員の理解を優先する	・従業員向けにSDGsに関する勉強会や研修会を実施している。			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	□	30	【若者の就業や定着支援】 ・若者の就業や、移住を含む定着を促すため、インターンシップの受け入れやスキルアップを含めた自己実現を支援する取組を推進している。	●	取組無し	・高校生や大学生のインターンシップを受け入れている。 ・従業員の奨学生返還支援を行っている。						4.4					8.5 8.6	10.2							17	
	□	31	【地域課題の解決】 ・自社の強みや特性を活かして、地域の課題解決や活性化に取り組んでいる。	●	「紙の街、富士市」を「紙製ファイル」を通してアピールし、販売活動を行っている	・自社の販売網を活かして授産品の販路拡大に協力している。			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
公正な事業慣行・組織体制	□	32	【経営理念の共有】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有、実践している。	●	・経営者が理念を持ち、適時、経営理念、経営目標を従業員に説明している。	・経営理念を明文化している。 ・経営者が理念を持ち、適時、経営理念、経営目標を従業員に説明している。											8	9							17	
	□	33	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。	●	常識の範囲内での指導している。体制・取り組については今後の課題	・コンプライアンスマニュアルを策定し、法令遵守の重要性を従業員に周知している。 ・コンプライアンス研修を実施している。																			16	
	□	34	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している。	●	プライバシーマーク取得により個人情報取り扱いに関する行動規範・チェック体制がある	・公正な取引に関する行動規範を定めている。 ・行動規範に基づくチェック体制がある。																			10	16
	□	35	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している。	●	社長が担当	・責任者（担当役員）、CSR管理者を任命している。																				16
	□	36	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる。	●	取組無し	・特許、商標などの侵害排除に関して、規程を設けている。 ・知的財産に関する勉強会を開催している。											8.2 8.3	9								
	□	37	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している。	●	プライバシーマーク取得しそれに則って厳格に管理している	・個人情報の取扱いに関する基本方針を定めている。	・従業員に対して情報セキュリティに関する研修を行い、従業員の情報管理リテラシーを定期的にチェックしている。																		16	
	□	38	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（利害関係者：従業員・消費者・取引先・投資家・社会全体）からの要請や意見を聞く体制を整え、適切に対応するなど、公正で良好な関係の構築に取り組んでいる。	●	会社の文化として日常業務の中で通常に行っている	・定期的にお客様アンケートを実施している。 ・お客様相談センターを設置している。 ・クレームを公表している。 ・CSR活動をホームページで掲載している。																		16	17	
	□	39	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している。	●	役員内で管理	・社内で起こり得る事故リスクを洗い出し、従業員に周知している。 ・ヒヤリハット事例を社内で共有している。												9	11	13.1					16	17
	□	40	【災害や事故への備え（自助）】 ・地震や水害などの自然災害や事故などに備え事業継続計画(BCP)を策定し、訓練や見直しを行っている。	●	社員連絡網あり	・災害時に従業員の安否確認できる体制を整えている。 ・地震及び津波を想定して、BCPを策定している。											9	11	13.1					16	17	
	□	41	【気候変動適応策の策定】 ・気候変動による影響に対して、企業の事業や経営の適応策を策定し、取り組んでいる。	●	今後の課題	・従業員の熱中症対策に取り組んでいる。 ・温暖化により豪雨や台風による水害が激甚化するおそれがあることを踏まえて、浸水対策を講じている。	・環境省の気候変動適応ガイドラインを参考として、気候変動適応策を社内で検討している。																			
	□	42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	●	今後の課題	・後継者の育成計画を作成し、検討を進めている。											8	9								17